

令和3年度事業報告

I. 会議の開催

- (1) 第64回定時社員総会 6月25日 協会会議室
- (2) 理事会 第251回、第252回、定款第36条（決議の省略）による理事会 10回
- (3) 企画委員会 第245回、第246回
- (4) 運営審議会ほか 6委員会 19回

II. 事業報告

1. 技術研修事業

建設技術に関する知識の向上等を図るため、建設技術講習会を10回、実地研修会を5回計画していたが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、建設技術講習会を9回、実地研修会を4回中止した。なお、建設技術講習会、実地研修会各1回を新型コロナウイルス感染防止対策を行った上で開催した。

建設技術講習会の参加者数は226名（昨年度3回 327名）、実地研修会35名（昨年度1回44名）であった。

また、研修委員会を5回開催し、実施計画を策定するなど、研修事業の充実に努めた。

- 講習会ごとに聴講や現場研修のセールスポイントを1枚にまとめた「講習会のポイント」を作成するとともに、講習会概要（講師名、講義題目）を早期に明確にし、全建ホームページや月刊建設等で積極的なPRを実施した。
- 機関誌月刊「建設」を活用し、視察現場の写真や講習会参加者の意見・感想を掲載するなど、建設技術講習会の魅力を発信した。
- 建設系CPD協議会への加盟を踏まえて、賛助会員や一般の建設業者等の参加促進を図るとともに、若手割や地元割（地区連割）等の各種割引を実施した。
- 建設技術講習会では、最新の動向を含めて幅広い知識を体系的に身につけることができるよう、工事積算（土木・建築）の動向とi-Constructionなどの喫緊の課題をテーマにした講義を実施した。
- 建設技術講習会の現場研修では、実務に役立つヒントを見つけ、視野を広げることができるよう、最新技術を取り入れた事業、地域の特性を活かして工夫している事業の視察を実施した。
- 実地研修会では、一般には視察が困難な現場等を少人数での視察により実施した。
- 参加者の利便性向上のため、テキストにQRコードを掲載し、スマートフォンやタブレットでテキストデータを閲覧できるようにした。
- 参加者へのサービス向上の一環として、堤防決壊の応急復旧の過程をまとめたスライドショーを会場において休憩時間を活用し上映した。
- 今後の研修事業の充実に図るため参加者へのアンケートを実施した。

【建設技術講習会】

年月	開催地	テーマ		聴講参加者数						現場 研修	交流会
				非会員	地元※ 1	若手 ※1	学生 ※1	地区連 市町村 ※1.2	民間 ※1		
3年 8月	水戸市 駿優教育会館	第 673 回 上水道行政の課題・ 下水道行政の課題	中止	—	—	—	—	—	—	—	—
9月	盛岡市 アイーナ	第 674 回 これからの公共事業 と建設技術者のあり方	中止	—	—	—	—	—	—	—	—
	富山市 富山県 教育文化会館	第 675 回 これからの社会イン フラの維持管理・更新	中止	—	—	—	—	—	—	—	—
10月	青森市 青森市民 ホール	第 676 回 Society5.0 の実現に 向けた i-Construction の推進	中止	—	—	—	—	—	—	—	—
	福岡市 ももちパレス	第 677 回 公共工事の品質確保 と入札契約の適正化	中止	—	—	—	—	—	—	—	—
11月	大阪市 大阪市中央 公会堂	第 678 回 都市行政の課題・ 河川行政の課題	中止	—	—	—	—	—	—	—	—
	岐阜市 じゅうろく プラザ	第 679 回 工事積算(土木・建築) の動向と i-Construction の取り組み	226 名	8 名	2 名	72 名	0 名	27 名	6 名	134 名	中止
4年 1月	宮崎市 宮崎市民 プラザ	第 680 回 災害に強い安全な 国土づくり	中止	—	—	—	—	—	—	—	—
2月	高松市 サンポート ホール高松	第 681 回 道路行政の課題、港 湾・漁港行政の課題	中止	—	—	—	—	—	—	—	—
	岡山市 おかやま 未来ホール	第 682 回 災害復旧	中止	—	—	—	—	—	—	—	—
	計 10 回		226 名	8 名	2 名	72 名	0 名	27 名	6 名	134 名	中止
	昨年度実績		327 名	14 名	5 名	107 名	0 名	1 名	7 名	中止	中止

※1 人数は聴講参加者数の内数

※2 地区連割は政令市を除く

【実地研修会】

年月	開催地	研修名	参加者数	交流会 参加者数
3年	神戸市 他	明石海峡大橋 ～世界最長吊り橋の維持管理～	中止	—
6月	新潟市 他	大河津分水路改修事業 ～信濃川の治水事業の歴史と大河津分水路改修事業～	中止	—
7月	宮城県気仙沼市 他	東日本大震災の復興の現状 ～復興道路・復興支援道路の全面開通と3.11震災伝承への取組み～	35名	中止
	熊本県八代市 他	令和2年7月豪雨の災害復旧と南九州西回り自動車道の建設 ～球磨川流域の復旧状況と芦北出水道路の機能と役割～	中止	—
8月	富山県立山町 他	立山カルデラ ～砂防施設の機能と保全～	中止	—
計5回			35名	中止

(昨年度1回 44名)

2. 機関誌事業

機関誌月刊「建設」については、関係機関、地方協会の協力を得て、国内外の社会インフラに係る情報を幅広く調査し、提供するとともに、機関誌編集委員会を5回開催して編集計画を策定し、編集内容の充実を図った。また、「会員だより」に寄せられる意見等をより一層活用し、全国の会員のニーズを反映した編集となるよう努め、719,300部（前年度727,800部）を発行した。具体的な記事については、主に次のような内容を掲載し、誌面の充実を図った。

- ① 機関誌月刊「建設」では、建設関係施策の周知と建設技術の習得・向上を基本的なコンセプトとして、今日的課題である「維持管理」「自然災害」「地方創生」を中心に特集として取り上げ、最新の行政情報をはじめ全国各地で実施されている建設事業や地域情報等についても広く取り扱った。また、「特集の趣旨」の掲載を継続し、特集を企画するに至った当該テーマを取り巻く社会情勢、主要な施策、特集の構成等を掲載することにより、読者が特集の内容を体系的に理解できるよう努めた。
- ② 特集以外の主な掲載記事として、会員の技術の研鑽に寄与するため、資格取得に関する合格体験記や諸外国のインフラ情報、i-Construction に関する話題をはじめとした最新の技術を活用した生産性の向上を目指す取組事例についても随時掲載した。
- ③ 昨年度に企画委員会から報告があった「建設技術関係者の連携交流の推進について」を受けて新設した「学ぶ・つなぐ・広げる」を随時掲載するとともに、会員からの意見等を踏まえ「公務員技術者の訴訟リスク」等について随時掲載し、誌面の充実を図った。
- ④ 地震、洪水、土砂災害などへの対応の経験が少ない読者にとって、大規模災害への備えに役立つよう災害発生時の初動対応や災害発生直後の被害状況把握、住民対応、応急復旧、被災地支援に携わった職員の経験、知見、教訓等を掲載する「災害発生！そのとき」のコーナーを新設した。

月	特集テーマ	連載記事 他	地区連の頁	部数	頁数
4	技術の伝承・技術力の向上にむけて～技術・知恵の伝承～ ・技術の伝承・技術力の向上にむけて ・インフラDXの推進を担う人材の育成に向けて ・直轄技術力の向上に向けた取り組み（みなとの匠3G運動） 他5編	（上徳不徳）コロナ禍が明らかにしたこと （技術資格取得のすすめ）技術士、建築士、土木施工管理技士 （公務員技術者の訴訟リスク）公務員技術者の訴訟リスク～事例と解説～（2） （基礎から学ぶインフラ講座）基礎から学ぶ水道事業（1） 会計検査の指摘事例とその解説（98）	近畿	61,100	80
5	地域活性化の推進～まち・ひと・しごと創生の推進～ ・第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（2020改訂版） ・高規格幹線道路の開通を契機とする地域の魅力発信と成長を目指して ・車中心から人中心の道路空間への転換 他5編	（災害査定）の留意点）災害復旧事業の査定事例（12） （技術資格取得のすすめ）コンクリート診断士、建築施工管理技士、電気施工管理技士、 管工事施工管理技士、造園施工管理技士、建設機械施工技士、公共工事品質確保技術者 （基礎から学ぶインフラ講座）基礎から学ぶ水道事業（2） （学ぶ・つなぐ・広げる）働きやすい職場づくりのために 会計検査の指摘事例とその解説（99）	—	60,200	80
6	災害に強い安全な国土づくり～防災・減災～ ・「総力戦で挑む防災・減災プロジェクト」の取組 ・広域的災害に対応した道の駅を！ ・簡易型浸水センサー等を用いた浸水状況共有システムの現場実証 他4編	（上徳不徳）人材活用の多様性・理系の活用を求めて （基礎から学ぶインフラ講座）基礎から学ぶ公営住宅事業 （学ぶ・つなぐ・広げる）若手技術者への技術の伝承の取組 （公務員技術者の訴訟リスク）公務員技術者の訴訟リスク～事例と解説～（3） 会計検査の指摘事例とその解説（100）	中部	60,200	80
7	インフラの魅力が伝わる広報～地域の成功例に学ぶ～ ・メディアから見た「伝わる広報」とは ・インフラの歴史を文学と共に学ぶ ・SNSを活用した情報発信の取組 他5編	（災害査定）の留意点）災害復旧事業の査定事例（13） （基礎から学ぶインフラ講座）基礎から学ぶ街路事業（1） （学ぶ・つなぐ・広げる）技術系職員の意識改革及び技術力向上を目指して （寄稿）今後5年間のインフラ整備の方針を決定 会計検査の指摘事例とその解説（101）	東京	60,000	80
8	令和2年度表彰 全建賞、谷口賞、谷口功労賞、小沢賞 全建功労賞、長期会員表彰、全建の未来を育む功労協会賞	（上徳不徳）「後世へのつけ返し論」について	—	60,000	104
9	社会資本の戦略的な維持管理～維持管理の高度化・効率化～ ・持続的・効率的なインフラメンテナンスの推進 ・東京都におけるトンネル点検の高度化・効率化に向けた取組 ・AI解析手法を用いたダム堤体コンクリート診断 他5編	（災害査定）の留意点）災害復旧事業の査定事例（14） （基礎から学ぶインフラ講座）基礎から学ぶ街路事業（2） （学ぶ・つなぐ・広げる）四国地区連合会主催 第43回建設技術に関する講習会 （災害発生！そのとき）その時何を？ 会計検査の指摘事例とその解説（102）	—	59,800	80
10	公共工事の品質確保に向けた取組み～担い手確保の推進に向けて～ ・直轄工事等における新型コロナウイルスへの対応 ・中国地方整備局における品質確保に向けた取組み ・兵庫県における担い手確保の取組み 他8編	（上徳不徳）デタラメを平気で吐く人びと （基礎から学ぶインフラ講座）基礎から学ぶ砂防事業（1） （学ぶ・つなぐ・広げる）県の出先事務所における「若手技術職員育成」の取り組み （災害発生！そのとき）呉市天応地区での道路啓開及び河川内土砂撤去 会計検査の指摘事例とその解説（103）	北陸	59,700	80
11	地域活性化の推進～観光資源の魅力を極める～ ・インフラツーリズムによる地域活性化の取組 ・シーニックバイウェイ「秀逸な道」の取組によるドライブ観光促進 ・地域の強みを生かした観光誘客のための道路事業 他4編	（災害発生！そのとき）堤防決壊時の初動対応 （災害査定）の留意点）災害復旧事業の査定事例（15） （基礎から学ぶインフラ講座）基礎から学ぶ砂防事業（2） （学ぶ・つなぐ・広げる）“全建ながの”の未来を育む組織の充実に向けて 会計検査の指摘事例とその解説（104）	四国	59,700	80
12	社会資本のストック効果～ストック効果の最大化・見える化～ ・ストック効果の最大化に向けて ・第二京阪道路における開通後のストック効果 ・E10東九州自動車道（北九州市～宮崎市）開通5年後のストック効果 他6編	（上徳不徳）日本は今、戦後初の大敗北を経験している （基礎から学ぶインフラ講座）基礎から学ぶ土地区画整理事業（1） （学ぶ・つなぐ・広げる）土木技術の伝承・技術力の向上にむけた活動 （公務員技術者の訴訟リスク）公務員技術者の訴訟リスク～事例と解説～（5） 会計検査の指摘事例とその解説（105）	中国	59,700	80
1	公共工事の生産性の向上にむけて～インフラ分野におけるDXの推進～ ・インフラ分野におけるDXの推進と今後の展開 ・小規模現場に対応するICT技術 ・「広島デジフラ構想」による効果的・効率的なインフラマネジメント 他6編	（災害査定）の留意点）災害復旧事業の査定事例（16） （基礎から学ぶインフラ講座）基礎から学ぶ土地区画整理事業（2） （災害発生！そのとき）集落孤立という現場に直面して （後輩技術者に向けたメッセージ）伝えておきたい「災いの年」の記憶 会計検査の指摘事例とその解説（106）	—	59,700	80
2	社会資本の戦略的な維持管理～持続可能なインフラメンテナンス～ ・今後の社会資本の維持管理・更新のあり方 ・ふくしまME（メンテナンスエキスパート） ・道路橋石橋（石造アーチ橋）の定期点検に関する技術資料の作成 他7編	（上徳不徳）全建会員として知っておきたい家康の江戸建設 （特別寄稿）英国の国家インフラ戦略 （学ぶ・つなぐ・広げる）「技術は人なり」人材育成の取り組み （災害発生！そのとき）平成29年7月九州北部豪雨の経験 会計検査の指摘事例とその解説（107）	東北	59,600	80
3	災害に強い安全な国土づくり～復旧・復興～ ・令和3年の自然災害と国土交通省の災害対応 ・令和2年7月豪雨 国道41号災害復旧 ・縦軸をつなぐ横軸 ラダー型防災道路ネットワーク 他6編	（災害査定）の留意点）災害復旧事業の査定事例（17） （災害発生！そのとき）平成18年7月災害における鶴田ダム管理所の対応 （公務員技術者の訴訟リスク）公務員技術者の訴訟リスク～事例と解説～（6） （あーきてくと通信）繊維物技術支援センター拠点整備事業 会計検査の指摘事例とその解説（108）	関東	59,600	80

3. 調査研究事業

(1) 建設関係諸調査

公共事業に関する最新の施策等について広く情報収集に努め、その結果等について、ホームページ、メールマガジン等にて情報提供を行った。

(2) 管理瑕疵事故調査

適正な公物管理に資することを目的に、これまでの調査成果である「公共事業及び公共施設に係わる事故事例（民事事件及び刑事事件）事例集」を、会員の要望に応じ情報提供を行う体制を整えるとともに、管理瑕疵事故事例集の収集を引き続き行った（45 事例収集）。

(3) 地方協会実態調査

地方協会の維持・拡充に資するよう、組織の現状を把握するなど、地方協会の実態調査を行った。

4. 出版事業

建設技術関係者の業務の円滑な執行に資するため、建設技術及び業務をサポートする図書を編集・発行した。

「令和3年災害手帳」[18,500部]、「令和4年 2022 全建手帳」[3,000部(4,000部^{*1})]及び「基礎から学ぶインフラ講座 [第2版]」[7,000部]の内容の充実を図り改訂を行った。

また、「基礎から学ぶインフラ講座 [初版]」[1,000部]及び「流量観測野帳（一般）」[3,000部]の重版を行った。

発行にあたってはリーフレットを作成し、専門紙や他協会発行機関誌に記事を掲載していただくなど、積極的なPRに努めた。

※1（ ）内は出版以外の事業も含めた作成部数。

図 書 名	売 上 部 数	
	令和3年度	令和2年度
「流量観測野帳(一般)」	2,573部	2,279部
「流量観測野帳(浮子)」	897部	1,667部
「基礎から学ぶインフラ講座 [初版]」	1,282部	1部
「令和3年 災害手帳」	16,159部	-
「令和2年 災害手帳」	13部	16,524部
「令和元年 災害手帳」	-	116部
「災害申請工法のポイント(H27)」	131部	248部
「災害査定添付写真の撮り方(H26)」	110部	200部
「災害復旧問答集(H25)」	299部	306部
「仮設計画ガイドブック(H23)」	344部	357部
「2022 全建手帳」	1,903部	2,036部
その他の出版物	255部	202部
合 計	23,966部	23,937部

5. 顕彰・広報事業

(1) 顕彰事業（事業表彰）

良質な社会資本の形成、建設技術の向上等を図るため、顕彰事業の制度の充実に努め、優れた建設技術の創意工夫をこらした活用並びに事業の進め方やインフラの運用の工夫等により、優れた成果の得られた事業及び施策等を実施した機関並びに賛助会員に対して、全建賞審査委員会の選考を経て、第68回全建賞を授与し、顕彰した。

なお、令和2年度全建賞から「特定のインフラに係わらない取り組みの部（特定インフラ以外の部）」の「異なる部門の事業が連携した取り組み（事業連携分野）」を廃止し、「異なる部門の事業が連携した取り組みの部（事業連携の部）」を新設した。令和2年度全建賞は、307事業の応募事業（前年度303事業）の中から、84事業（前年度79事業）に授与した。この授賞事業には、「異なる部門の事業が連携した取り組みの部（事業連携の部）」4事業、「特定のインフラに係わらない取り組みの部（特定インフラ以外の部）」5事業（前年度6事業）、「東日本大震災に係る復旧・復興事業特別枠」13事業（前年度12事業）、「災害復旧・復興事業特別枠」9事業（前年度7事業）が含まれている。

また、その功績を顕彰するため、事業の内容については、機関誌「月刊建設」、冊子「表彰」及びホームページに掲載するとともに、地方協会とも協力し記者発表を行うなど、積極的に広報を行った。

(2) 公共事業に関する広報関係事業

公共事業が国民の生活に果たす役割、経済の発展や地域の再生・振興等に果たす役割等について国民の理解の促進を図るため、建設関係施策に関してホームページ、メールマガジン、講習会等の充実に努め、情報提供を実施した。具体的には「i-Construction（建設現場の生産性革命）」「防災・減災対策」、「社会資本の戦略的な維持管理・更新」や「技術の伝承・技術力の向上」、「地方創生・地域活性化の推進」、「社会資本のストック効果」等について情報を収集し広報に努めた。

6. 公共工物品質確保技術者資格制度事業

- ① 「公共工物品質確保の促進に関する法律」に基づき、発注関係事務を適切に実施することができる者が公共工事の発注者を支援することによって、工事の品質確保が図られることを目的に、品質確保技術者（Ⅰ及びⅡ）の資格試験及び登録更新講習を実施した。令和3年度の資格試験は全国10都市で実施し、134名（昨年度151名）が受験し、113名が合格した。令和3年度の合格者のうち19%が現職の官公庁技術者であった（昨年度は23%）。登録更新講習は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、WEB方式にて全国10地区を対象に実施し、令和3年度更新対象者の内788名（更新対象者1,136名、再登録は除く）が受講した〔昨年度は9都市を対象に実施、受講者475名（更新対象者数562名）、及び令和3年度対象者が470名受講、再登録は除く〕。

- ②公共工事品質確保技術者資格制度の周知を図り、各発注機関において品質確保技術者の活用が図られるよう努め、3件の情報提供を行った（国2件、市1件）。
- ③認定登録した品質確保技術者に対して、業務の円滑な執行や技術力の向上等に資するため、メールマガジン等を活用して入札契約制度の改善や品質確保の向上に向けた施策に関する最新の情報を適宜提供した。
- ④資格保有者のCPD（継続学習）制度の活用として、CPD単位取得者に対する更新時の優遇措置を実施し、49名（更新者の6.2%）が利用した（昨年度33名。更新者の6.9%）。

(1) 試験結果

	受験者数	合格者数	合格率
品確（Ⅰ）	68	57	83.8%
品確（Ⅱ）	66	56	84.8%
合計	134	113	84.3%

(2) 登録更新講習実施結果

	対象者数	受講者数	更新率
品確（Ⅰ）	395（41）	238（5）	60.3%（12.2%）
品確（Ⅱ）	741（45）	550（10）	74.2%（22.2%）
合計	1,136（86）	788（15）	69.4%（17.4%）
	1,222	803	65.7%

※（ ）は、再登録対象者で外数、最下段は再登録を含めた合計

7. 組織強化・全建活動支援事業

今後の建設技術関係者を取り巻く諸課題を踏まえ、さらに会員の技術力向上、交流・連携に資する事業を強化促進するため、各地方協会と協力して全建活動の根幹である会員の加入促進に努め、組織の充実・強化を図った。

(1) 組織の充実・強化

全建の意義や事業についてのパンフレットを作成し、地方協会との連携を一層深め、下記の①～④の方針に基づき会員の加入促進に努めた。

- ① 新規採用者のほか、再入会者・未加入者の加入促進に努める。
- ② 未加入市町村の加入促進、県管内市町村職員の加入促進に努める。
- ③ 豊富な経験・技術力を有するOBの活用を推進し、OB会員の加入促進に努める。
- ④ 異動等に伴う自然退会の抑制・再入会の促進に努める。

④については、他機関へ異動した会員について各地方協会から受けた報告をとりまとめて異動先機関の地方協会へ通知する「転入者通知」を試行するなど、異動に伴う自然退会の抑制・再入会の促進に努めた。

会員の加入促進など組織の充実を図り、協会活動の推進に貢献した7地方協会

および新たに設立した1地方協会に全建の未来を育む功労協会賞を授与し、顕彰した。

令和4年3月に青梅市建設技術協会、長崎市建設技術協会が解散した。

また、新入会員への記念品として、これまでの記念品（キーホルダー）を変更し、書籍「基礎から学ぶインフラ講座」を贈呈（合計2,705部）した。

	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和2年度 対 比
国協会	5,241	5,229	5,129	5,170	5,451	5,561	5,598	37
県協会	36,926	36,603	36,513	36,363	36,099	35,711	35,314	△ 397
政令市協会	4,917	4,737	4,538	4,477	4,355	4,117	3,962	△ 155
市協会	10,233	10,140	10,060	10,121	9,942	9,734	9,487	△ 247
機構・公社協会	4,015	3,977	4,010	4,006	4,125	4,287	4,326	39
本部	30	34	34	36	35	53	58	5
合計	61,362	60,720	60,284	60,173	60,007	59,463	58,745	△ 718

(2) 地方協会等活動支援

地方協会等が実施する、会員の技術水準及び社会的地位の向上、並びに会員相互の交流事業等に対して、地方協会等事業助成制度により173事業に対し支援を行った。

令和2年度に企画委員会から報告があった「建設技術関係者の連携交流の推進について」を受けて、令和2年度に地方協会等事業助成制度について対象事業や申請回数、助成金額等の規定を一部改正し、令和3年度から施行するなど、建設技術関係者の連携交流の推進に努めた。

特徴ある地方協会活動については、機関誌月刊「建設」等を通じ広報した。

新型コロナウイルス感染症に関する動向を踏まえ、栃木県内で9月に予定していた全国事務局長会議の開催を中止した。

なお、地区連絡協議会会議へ参加（WEB）、全建の意義や事業についてのパンフレットや事務局長の手引き等を活用した地方協会への協会活動の周知などにより、地方協会活動の支援に努めた。

また、地方協会の活動事例、データ等を収集、整理し、各種会議等において地方協会に情報を提供した。

「基礎から学ぶインフラ講座[第2版]」については、新型コロナウイルス感染症のため、建設技術講習会の開催が少なかったこと、地方協会の活動においても現場研修等の開催が減少しているという状況に鑑みて、各地方協会への技術支援のため、同書を贈呈した（174協会1,740冊）。

なお、本部役職員による事務局担当者からのヒアリング、幹部との面談につい

ては、新型コロナウイルス感染症の拡大を踏まえ、実施を見合わせた。

(3) 建設関係者表彰

全建活動に対する指導・運営、建設技術の進歩発展、建設行政の推進、災害支援活動等に関して、功績が顕著なる会員等に谷口賞、小沢賞及び全建功労賞を授与し、顕彰した。令和2年度表彰は、谷口賞を森川 幹夫氏、谷口功労賞を44名、小沢賞を40名、全建功労賞を238名に授与し、顕彰した。

また、長期にわたり、建設行政の発展と建設技術関係者の社会的地位の向上に尽力した会員に長期会員表彰を1,128名に授与し、顕彰した。

これらの表彰は、全建賞と同じく機関誌月刊「建設」、冊子「表彰」及びホームページに掲載した。

(4) CPD 制度の運営

社会資本整備・管理に携わる建設関係技術者が、公共事業の変化に対応した新しい技術・知識の習得や各自の保有する技術水準の維持・向上に資するため、全建 CPD 制度について、会員や多くの技術者に利用されるよう PR するとともに、制度やシステムの適切な運営に努めたことにより、登録者は376名（会員197名、品確技術者170名、その他9名）となった。

また、建設系 CPD 協議会での活動にも参加し、他団体等からプログラム認定の申請が11件（昨年度3件）あった。

(5) 賠償責任保険制度

公務員賠償責任保険制度については、地方協会及び会員に対し、機関誌月刊「建設」（毎月掲載）や地方協会総会等の場を活用し、積極的な PR に努めた。建設系公務員賠償責任保険制度の令和4年3月末時点の加入者は、4,617名（昨年度4,238名）となった。

令和2年度期最終（令和3年7月1日）

申込締切日	保険開始日	加入者数	退会(取消)者数	加入者総数	加入者総数 (2018年度期最終)	前年比
令和3.5.31	令和3.7.1	61名	-名	4,376名	3,963名	+413

令和3年度期（令和3年8月1日～）

申込締切日	保険開始日	加入者数	退会(取消)者数	加入者総数	加入者総数 (2020年度期最終)	前年比
令和3.6.30	令和3.8.1	3,829名	-	3,829名	4,376名	-547名
令和3.7.30	令和3.9.1	321名	1名	4,149名	4,376名	-227名
令和3.8.31	令和3.10.1	233名	-	4,382名	4,376名	+11名
令和3.9.30	令和3.11.1	45名	-	4,427名	4,376名	+56名
令和3.10.29	令和3.12.1	24名	-	4,451名	4,376名	+80名
令和3.11.30	令和4.1.1	39名	-	4,490名	4,376名	+119名
令和3.12.24	令和4.2.1	38名	-	4,528名	4,376名	+157名

令和 4. 1. 31	令和 4. 3. 1	24 名	-	4, 551 名	4, 376 名	+180 名
令和 4. 2. 28	令和 4. 4. 1	25 名	-	4, 576 名	4, 376 名	+205 名
令和 4. 3. 31	令和 4. 5. 1	43 名	2 名	4, 617 名	4, 376 名	+241 名

また、建設系機構・公社等職員賠償責任保険制度の令和 4 年 3 月末時点の加入者は、310 名（昨年度 237 名）となった。

(6) 会員サービス等の実施

- ① 本会発行の技術図書を会員価格で提供するとともに、機関誌月刊「建設」5 月号において他機関（7 社）発行の技術図書（総数 209 冊）を紹介し、割引斡旋を実施した（延べ 62 名 97 冊）。
- ② 会員の死亡等への見舞金（死亡 40,000 円以内、重傷 30,000 円以内）の支給を実施した（26 件）。
- ③ 会員サービスの向上や長期的観点に立った事務の効率化に資するよう、会員の入退会の報告、会費の徴収等に関する事務の改善を図った。
- ④ 建設系公務員求償補償サポート（公務員の全会員対象）と弁護士・医師等電話相談サポート（全会員対象）からなる「全建会員安心サポート制度」（令和 2 年度創設）を運用し、会員サービスの向上に努めた。